

# 目標利回り追求型債券ファンド (愛称：つみき)

&lt;3342&gt;

追加型投信／内外／債券  
日経新聞掲載名：つみき

第14期 2024年8月22日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末	基準価額	7,870円
	純資産総額	619百万円
第14期	騰落率	2.8%
	分配金	15円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

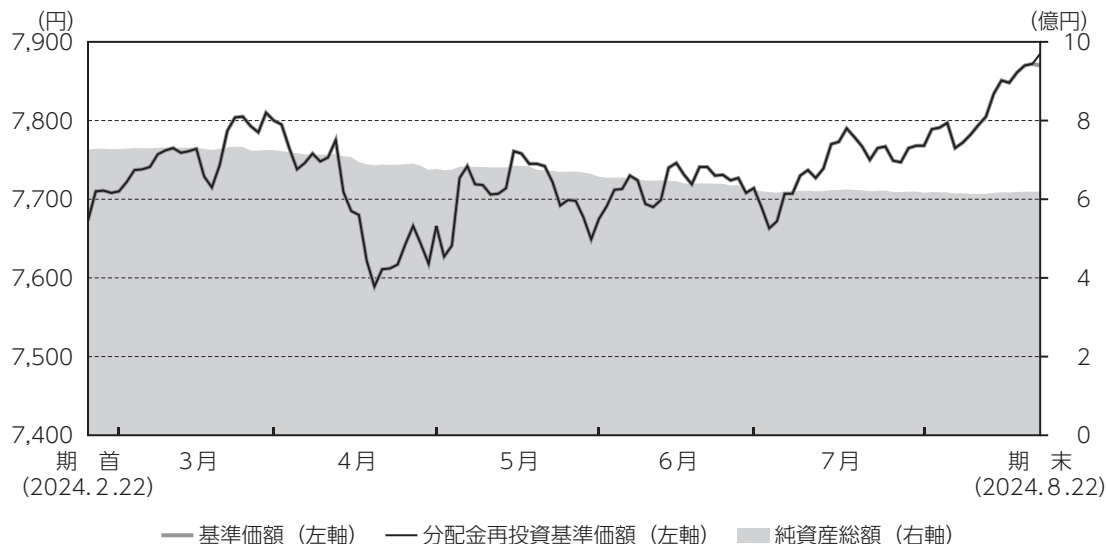
◇TKU0334220240822◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：7,673円

期末：7,870円 (分配金15円)

騰落率：2.8% (分配金込み)

### 基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドの受益証券を通じて、主に米ドル建新興国債券、米ドル建ハイイールド債券および日本国債、住宅金融支援機構債に投資した結果、投資している円建債券の金利は上昇 (債券価格は下落) した一方で、投資している米ドル建債券の多くの価格が上昇したことや保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.2.23~2024.8.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,735円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.246)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	41	0.527	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

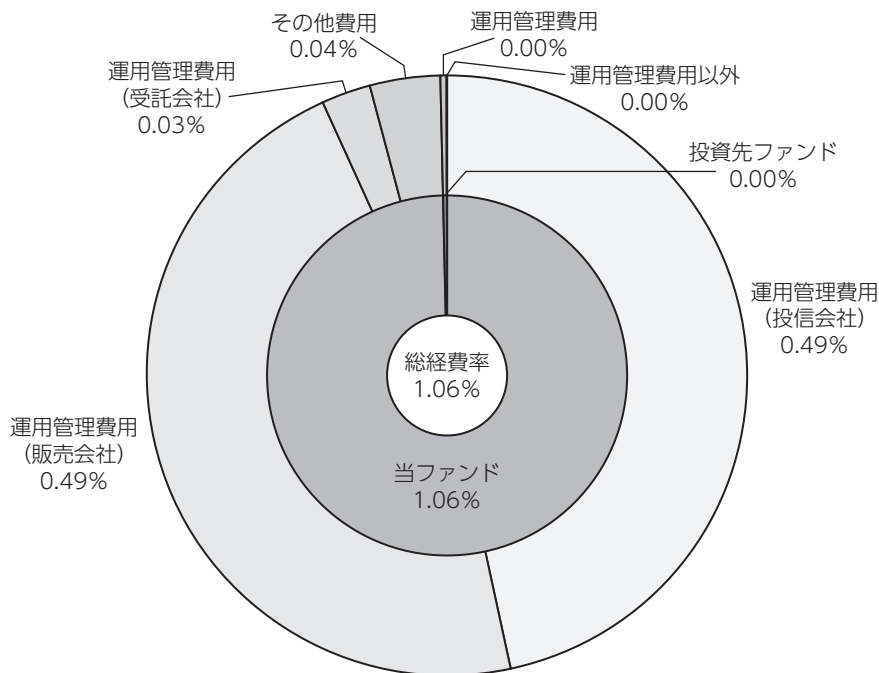
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.06%です。



総経費率 (①+②+③)	1.06%
①当ファンドの費用の比率	1.06%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

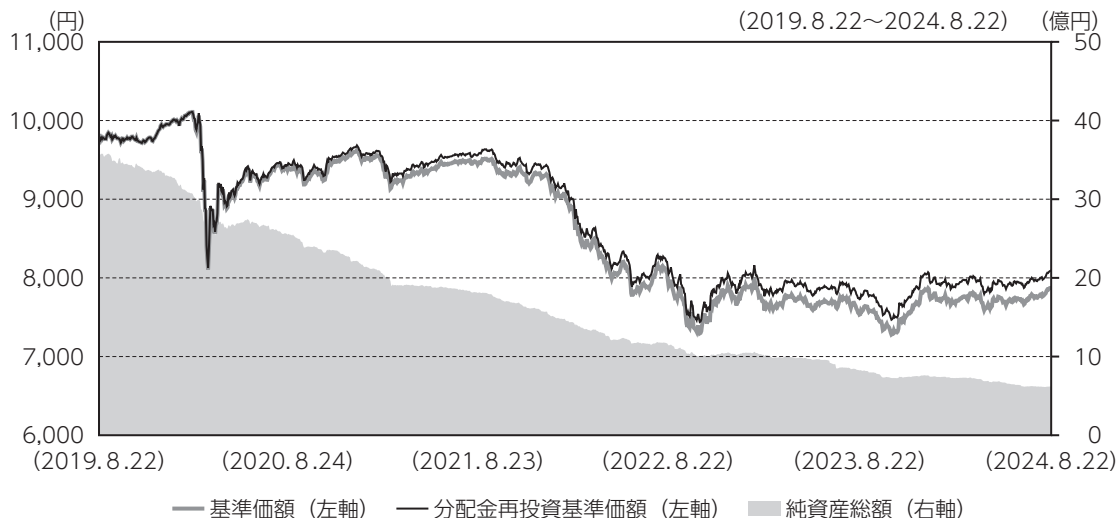
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年8月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年8月22日 期初	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月22日 決算日	2024年8月22日 決算日
基準価額 (円)	9,763	9,373	9,440	7,974	7,533	7,870
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60	60	60	45	25
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.4	1.4	△14.9	△5.0	4.8
純資産総額 (百万円)	3,566	2,548	1,808	1,154	824	619

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2024. 2. 23~2024. 8. 22)

### ■日本国債市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けた日銀の政策修正観測の高まりから、0.7%台半ばで始まりまして、2024年3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下（債券価格は上昇）しました。4月以降は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。その後も、米国金利の低下の影響を受けた局面を除けば、1%をやや上回る水準で推移しました。しかし、7月の金融政策決定会合で国債買入れの減額と同時に追加利上げが決定されると、株価急落を受けたリスク回避の債券買いや米国金利低下の影響もあり、国内長期金利は0.8%台まで急低下しました。

### ■住宅金融支援機構債市況

住宅金融支援機構債市場では、金利は上昇しました。

当作成期中、日本国債の利回りの上昇を受けて、住宅金融支援機構債の利回りは上昇しました。

### ■米ドル建新興国債券市況

米ドル建新興国債券市場では、金利は低下しました。

米ドル建新興国債券市況は、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇しました。しかし2024年5月に入ると、米国で利下げ後ずれ観測が一服したことを受けて、新興国においても追加利上げや利下げペース鈍化の思惑が後退し、金利は低下しました。6月には、選挙結果や財政悪化懸念など個別の悪材料を受けて金利が上昇する国が散見されましたが、米国金利低下の影響を受けて新興国全体では金利が低下しました。当作成期末にかけては、米国において雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで、年内の利下げ織り込みが加速したことを背景に、新興国債券市場でも多くの国で金利が低下しました。

### ■米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市場では、金利は低下しました。

米ドル建ハイイールド債券市況は、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇しました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから米国国債の金利は低下しましたが、ハイイールド債券の金利はおおむね横ばいでした。6月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げたことから、ハイイールド債券の金利は低下しました。当作成期末にかけては、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで、年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

当ファンドは、各投資対象ファンドの受益証券を通じて、次に掲げる内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本国債
- ロ. 住宅金融支援機構債
- ハ. 先進国通貨建債券
- ニ. 米国住宅ローン担保証券
- ホ. 米ドル建新興国債券
- ヘ. 米ドル建ハイイールド債券

各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行い、見直しの際にコスト控除後の債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

### ■住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

### ■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

### ■米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）マザーファンド

ジニーメイ債に投資し、ジニーメイ債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

## ポートフォリオについて

(2024. 2. 23~2024. 8. 22)

### ■当ファンド

各投資対象ファンドの受益証券を通じて、次に掲げる内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

- イ. 日本国債
- ロ. 住宅金融支援機構債
- ハ. 先進国通貨建債券
- ニ. 米国住宅ローン担保証券
- ホ. 米ドル建新興国債券
- ヘ. 米ドル建ハイイールド債券

各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行い、見直しの際にコスト控除後の債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定しました。

当作成期は、「ダイワ日本国債マザーファンド」、「住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」、「米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を継続保有としました。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

### ■住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

### ■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年2月23日 ～2024年8月22日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)		<b>15</b>
対基準価額比率 (%)		0.19
当期の収益 (円)		15
当期の収益以外 (円)		－
翌期繰越分配対象額 (円)		1,808

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	176.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		134.96
(d) 分配準備積立金		1,511.47
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,823.23
(f) 分配金		15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,808.23

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドは、各投資対象ファンドの受益証券を通じて、次に掲げる内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本国債
- ロ. 住宅金融支援機構債
- ハ. 先進国通貨建債券
- ニ. 米国住宅ローン担保証券
- ホ. 米ドル建新興国債券
- ヘ. 米ドル建ハイイールド債券

各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行い、見直しの際にコスト控除後の債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

### ■住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

### ■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

### ■米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）マザーファンド

ジニーメイ債に投資し、ジニーメイ債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

**■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド**

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

**■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド**

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

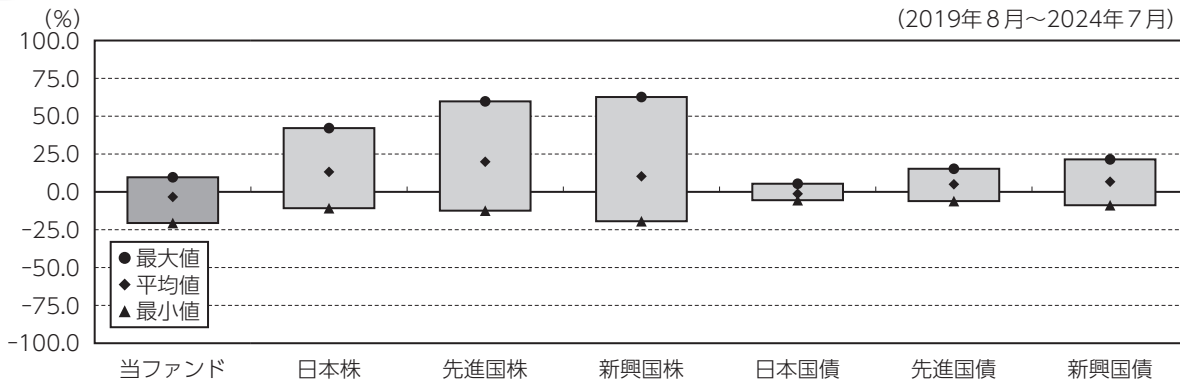


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年9月29日～2027年8月20日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益証券を含みます。以下同じ。）
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	住宅金融支援機構債ファンド （F O F s 用）（適格機関投資家専用）	住宅金融支援機構債マザーファンドの受益証券
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
	米国ジニーメイ（為替ヘッジあり） マザーファンド	イ．ジニーメイ（米国政府抵当金庫）が保証する米国住宅ローン担保証券 ロ．米国国債
	新興国債券（為替ヘッジあり） マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	米ドル建ハイイールド債券 （為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数とした E T F （上場投資信託証券）
当ファンド の運用方法	<p>①主として、各投資対象ファンドの受益証券を通じて、次に掲げる内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>イ．日本国債 ロ．住宅金融支援機構債 ハ．先進国通貨建て債券 ニ．米国住宅ローン担保証券 ホ．米ドル建新興国債券 ヘ．米ドル建ハイイールド債券</p> <p>②各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行ない、見直しの際にコスト控除後の債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。</p> <p>※コストとは、実質的な運用管理費用および為替ヘッジコストをさします。</p> <p>※目標利回りは、「個人向け国債（固定・5年）の利率+2%」とします。ただし、個人向け国債（固定・5年）の廃止等やむをえない事情がある場合には、目標利回りの算出方法を変更することがあります。</p> <p>③各投資対象ファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産を組入れる各投資対象ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	△3.3	13.2	19.9	10.3	△1.3	5.0	6.7
最小値	△20.6	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



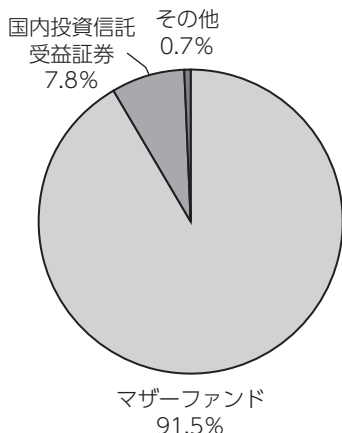
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

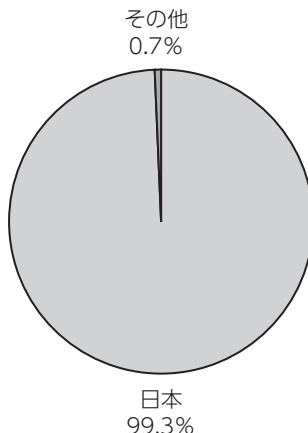
### 組入ファンド等

	比率
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	49.7%
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	38.2
住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	7.8
ダイワ日本国債マザーファンド	3.5
その他	0.7

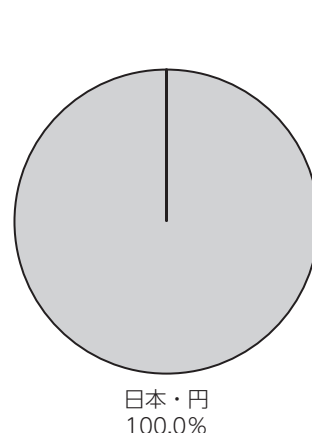
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年8月22日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当期末
	2024年8月22日
純資産総額	619,175,168円
受益権総口数	786,729,100口
1万口当り基準価額	7,870円

\* 当期中における追加設定元本額は2,760,975円、同解約元本額は161,867,697円です。

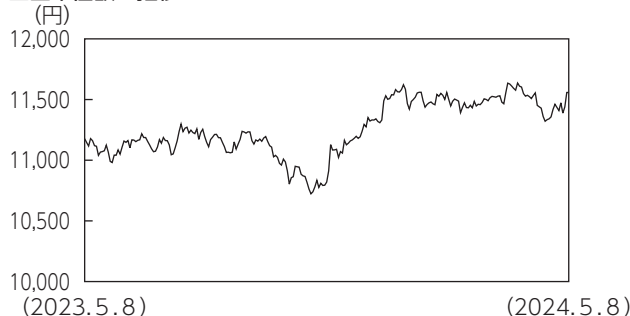
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

#### ■基準価額の推移



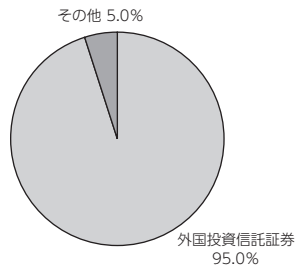
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	1円 (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (1)
合計	4

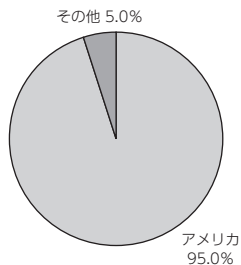
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	アメリカ・ドル	95.0%
組入銘柄数	1銘柄	

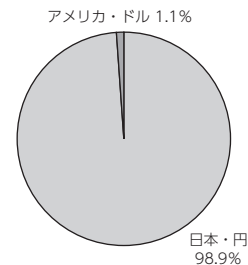
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

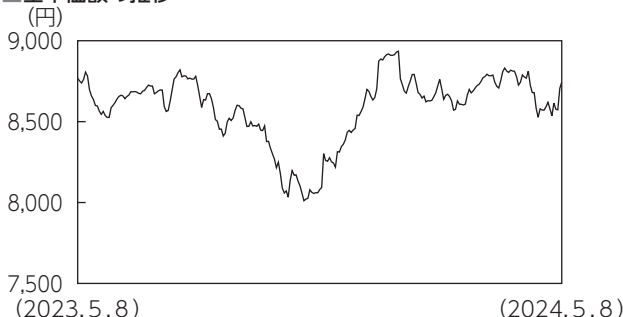
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



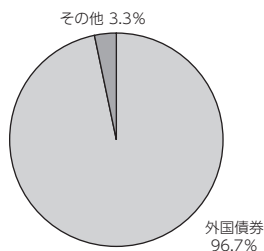
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (1)
合計	3

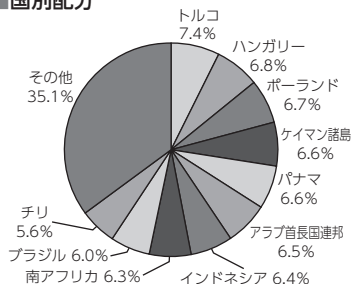
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 8.6% 2027/9/24	アメリカ・ドル	7.4%
HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.25% 2029/6/16	アメリカ・ドル	6.8
POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.5% 2054/3/18	アメリカ・ドル	6.7
KSA SUKUK LTD 4.511% 2033/5/22	アメリカ・ドル	6.6
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 6.4% 2035/2/14	アメリカ・ドル	6.6
UNITED ARAB EMIRATES (GOVERNMENT O 4.05% 2032/7/7	アメリカ・ドル	6.5
Indonesia Government International Bond 3.85% 2030/10/15	アメリカ・ドル	6.4
South Africa Government International 4.85% 2029/9/30	アメリカ・ドル	6.3
BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.75% 2031/9/12	アメリカ・ドル	6.0
BONOS TESORERIA PESOS 2.55% 2033/7/27	アメリカ・ドル	5.6
組入銘柄数	19銘柄	

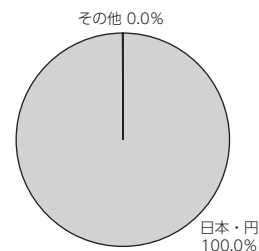
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

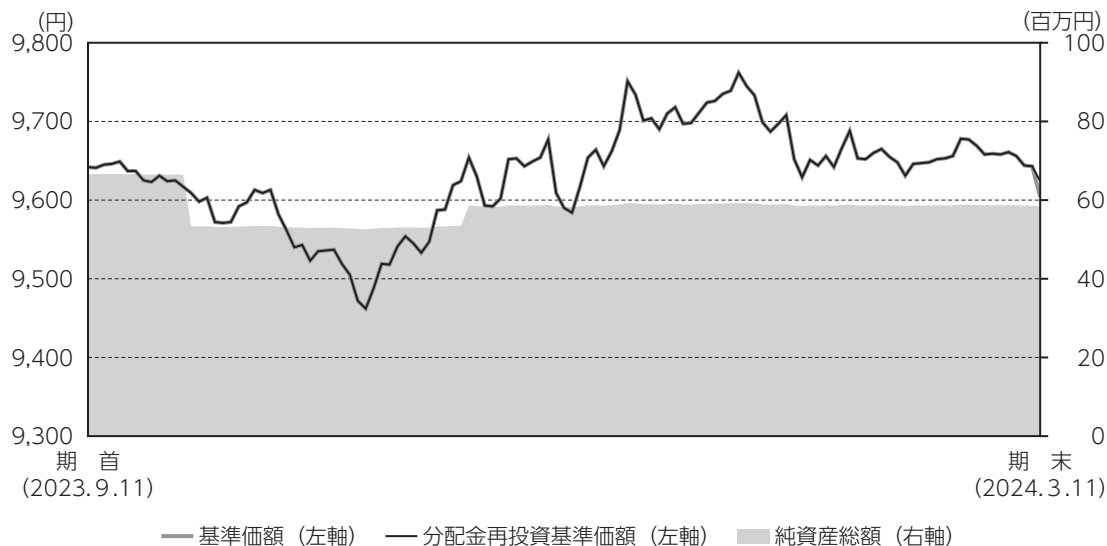
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。



◆住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.9.12~2024.3.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	2円	0.022%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,632円です。
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.024	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

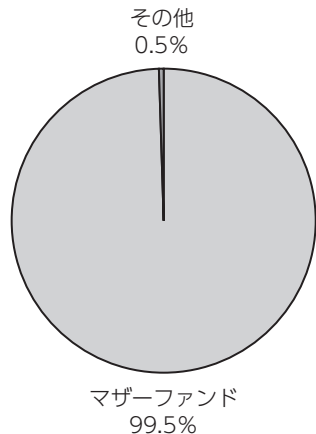
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

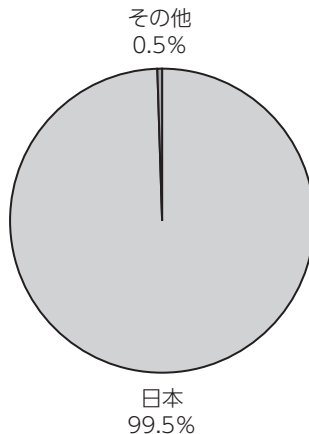
■組入ファンド等

	比率
住宅金融支援機構債マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

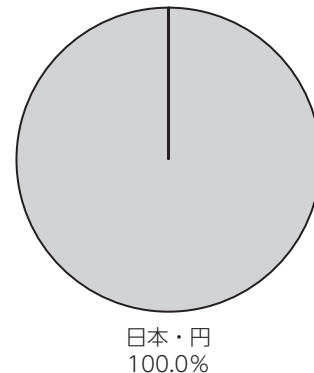
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年3月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

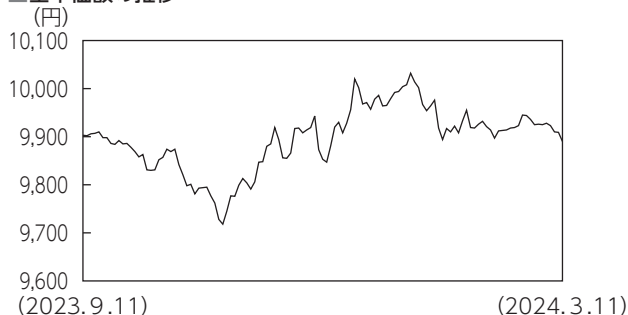
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆住宅金融支援機構債マザーファンド（作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日）

■基準価額の推移



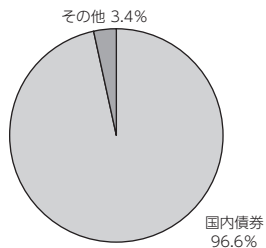
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

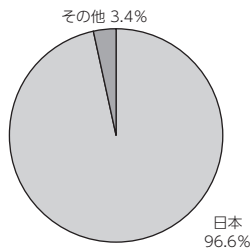
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
108 住宅機構RMBS 0.34% 2051/5/10	33.6%
107 住宅機構RMBS 0.48% 2051/4/10	32.9
100 住宅機構RMBS 0.84% 2050/9/10	8.7
103 住宅機構RMBS 0.86% 2050/12/10	6.3
194 住宅機構RMBS 0.94% 2058/7/10	5.5
177 住宅機構RMBS 0.4% 2057/2/10	4.8
172 住宅機構RMBS 0.31% 2056/9/10	4.7
組入銘柄数	7銘柄

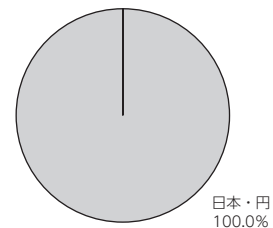
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。